

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	47,698	買 掛 金	9,087
預 け 金	332,586	未 払 金	248,591
売 掛 金	228,624	未 払 法 人 税 等	35,288
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	790	預 り 金	5,546
未 収 入 金	10,035	役 員 賞 与 引 当 金	1,932
仮 払 金	1,130	流 動 負 債 合 計	300,444
流 動 資 産 合 計	620,864		
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	31,915
建 物 及 び 構 築 物 (純 額)	87,058	固 定 負 債 合 計	31,915
工 具 器 具 及 び 備 品 (純 額)	9,085		
有 形 固 定 資 産 合 計	96,144	負 債 合 計	332,358
無 形 固 定 資 産		純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	606	株 主 資 本	
無 形 固 定 資 産 合 計	606	資 本 金	30,000
投 資 そ の 他 の 資 産		資 本 剰 余 金	
繰 延 税 金 資 産	49,260	そ の 他 資 本 剰 余 金	187,667
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	49,260	資 本 剰 余 金 合 計	187,667
固 定 資 産 合 計	146,010	利 益 剰 余 金	
		利 益 準 備 金	7,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	209,348
		別 途 積 立 金	29,020
		繰 越 利 益 剰 余 金	180,328
		利 益 剰 余 金 合 計	216,848
		株 主 資 本 合 計	434,515
		純 資 産 合 計	434,515
資 産 合 計	766,874	負 債 及 び 純 資 産 合 計	766,874

個別注記表（自2022年4月1日至2023年3月31日）

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（2006年2月7日法務省令第13号、最終改正 2022年12月26日法務省令第43号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 記載金額は千円未満を四捨五入して記載しております。
3. 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 ……10～35年
工具、器具及び備品 ……4～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【当期純損益金額】

123,183 千円